

セレクト 2018 の作成について

- 研究協力者 秋山 有佳（山梨大学大学院総合研究医学域社会医学講座）
研究分担者 上原 里程（京都府立医科大学大学院医学研究科地域保健医療疫学）
尾島 俊之（浜松医科大学医学部健康社会医学講座）
永光 信一郎（久留米大学医学部小児科）
松浦 賢長（福岡県立大学看護学部ヘルスプロモーション看護学系）
山崎 嘉久（あいち小児保健医療総合センター）
研究協力者 大澤 絵里（国立保健医療科学院国際協力研究部）
蓋 若琰（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部）
杉浦 和子（名古屋市立大学大学院看護学研究科性生殖看護学・助産学分野）
仲宗根 正（沖縄県南部保健所）
安田 孝子（浜松医科大学看護学科臨床看護学講座）
山本 智美（聖母病院）
研究代表者 山縣 然太朗（山梨大学大学院総合研究医学域社会医学講座）

「健やか親子21（第2次）」が開始されてから4年が経過し、多くの自治体から様々な事業が「取り組みのデータベース」に登録されてきた。そこで、「取り組みのデータベース」をより一層ご利用いただくため、他の自治体の取り組みを知ることで自分たちが現在取り組んでいる事業と比較し、評価や見直しの助けになり、更に充実した母子保健活動に繋がる一助としていただくため、そして、新規事業の立ち上げや現事業の見直しの際にも参考にさせていただくため、一定の基準を設け選抜した事業を掲載する「セレクト 2018」を作成し、全国の自治体へ紹介することとした。

「健やか親子21（第2次）」が始まった平成27年度以降、平成30年7月までに「取り組みのデータベース」には2,193件の事業が登録されていた。その中から、評価まで含めた充実した事業、先駆的な事業、新奇性のあるユニークな事業、PDCAサイクルに基づいて事業を実施している事業を選抜し、81件の事業を選抜した。さらに、事業を実施している自治体に掲載許可の確認をとり許可が得られた64件を最終的に掲載することとした。

今回のセレクト2018作成過程を経て、これまでの事業から比較すると、評価を行っている自治体が増え、育てにくさを感じる児への支援や虐待防止対策に関する事業が充実したように感じられた。しかし、母子保健活動の全てにエビデンスがあるわけではないが、特に新しい課題に対する事業にはエビデンスがないものが多くある。そのため、事業評価を行い、科学的根拠（エビデンス）が作られることが期待される。また、今回のセレクト2018が全国の自治体の関係者の目に留まり、各自治体の今後の事業実施等の参考の一助となることを期待する。

A. 研究目的

「取り組みのデータベース」は、「健やか親子21」の第1次の時から公式ホームページに掲載されているコンテンツの1つである。第1次の公式ホームページは、厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究）の「地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究」（平成13年～平成15年 研究代表者：山縣然太郎）において構築された。そのホームページのコンテンツとして、地域での取り組みが活性化されるような情報の提供はできないかと検討した結果、新規事業のアイデアの検索や、既存事業の再構築、事業評価などに活用できる市町村母子保健事業のデータベースとして構築された。平成27年度から「健やか親子21（第2次）」が開始されて以降、第2次のホームページは企業に委託されたが、「取り組みのデータベース」は継続してホームページのコンテンツとして掲載され、当「母子の健康改善のための母子保健情報利活用に関する研究」班でも、継続して運営に関わっている。また、「取り組みのデータベース」は、市町村をはじめとする「健やか親子21」の関連団体が、インターネット上で情報を入力し、それをデータベース化したものである。

「健やか親子21（第2次）」が開始されてから4年が経過し、多くの自治体から様々な事業が「取り組みのデータベース」に登録されてきた。そこで、「取り組みのデータベース」をより一層ご利用いただくため、他の自治体の取り組みを知ることによって自分たちが現在取り組んでいる事業と比較し、評価や見直しの助けになり、更に充実した母子保健活動に繋がる一助としていただくため、そして、新規事業の立ち上げや現事業の見直しの際にも参考にさせていただくため、今回、一定の基準を設け選抜した事業を掲載する「セレクト2018」を作成し、全国

の自治体へ紹介することとした。また、「セレクト」は第1次のころからこれまでに、「セレクト100」（平成16年発行）、「セレクト2006」（平成18年発行）、「セレクト2009」（平成21年発行）と3回発行されており、今回は第4弾であり、第2次になってからは初めての発行である。

B. 研究方法

1. 選抜手順

1) 簡易選抜

「健やか親子21（第2次）」が始まった平成27年度以降、平成30年7月までに「取り組みのデータベース」に2,193件の事業登録されていた。その中から、まずは研究協力者の秋山が事業の詳細が不明な登録を除外し、基盤課題A・B・C、重点課題①・②に分類することとした。

2) 研究代表者、研究分担者および研究協力者による選抜

研究代表者、研究分担者および研究協力者における選抜は、平成30年8月10日（金）～11日（土）にかけて山梨大学にて開催した合宿にて行うこととした。

2. 選抜基準

事業選抜の基準は以下の通りとした。

【基準】

- 評価まで含めた充実した事業
- 先駆性
- 新奇性
- ユニーク性
- 充実性
- PDCA サイクルに基づいて事業を実施している事業

【除外基準】

- 事業内容、目的、詳細情報の記載がないもの
- 「健やか親子21（第2次）」の包括的な計画
- 乳幼児健診などの通常の事業（ただし、特異的なこととしている場合や工夫がされている場合はこの限りではない）

3. 事業に対するコメントの記載

合宿参加者による選抜によって選抜された事業について、各課題の担当者が事業についてのコメントを記載した。

4. 選抜された事業を実施している自治体へのセレクト掲載許可、および内容確認の依頼についての連絡

選抜された事業の自治体情報等を「取り組みのデータベース」から入手し、資料1（以下、原稿）にまとめた。その後、登録されている連絡先へ電話をかけ、担当者に本研究の趣旨を説明した後、掲載許可および原稿内容の確認等を依頼し、許可が得られた場合は、メールアドレスを伺い、メールにて原稿を送付することとした。

（倫理面への配慮）

本研究は、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って実施した。「取り組みのデータベース」における自治体や団体の情報の公開に関しては、登録時に各自治体および団体で公開か非公開かを選択できるようになっている。また、掲載に関しては自治体に許可を取っており、許可が得られなかった自治体の事業は掲載しないこととした。

C. 研究結果

1. 選抜手順

1) 簡易選抜

「健やか親子21（第2次）」が始まった平成27年度以降、平成30年7月までに「取り組みのデータベース」に登録されていた事業件数は、2,193件であった。そのうち研究協力者の秋山が事業の詳細が不明な登録を除外した結果、541件が選別された。内訳は、以下の通りである。

基盤課題A	246件
基盤課題B	86件
基盤課題C	90件
重点課題①	70件
重点課題②	26件
健康日本21（第二次）	23件

2) 研究代表者、研究分担者および研究協力者による選抜

研究代表者、研究分担者および研究協力者における選抜は、平成30年8月10日（金）～11日（土）にかけて山梨大学にて開催した合宿にて行った。参加者、および担当課題、選抜件数は以下の通りである。

担当課題	氏名	選抜件数
基盤課題A	山縣然太郎	22件
	上原里程	
	山本智美	
	秋山有佳	
基盤課題B	松浦賢長	13件
	大澤絵里	
基盤課題C	尾島俊之	18件
	杉浦和子	
	安田孝子	
重点課題①	永光信一郎	16件
	蓋若琰	

重点課題② 健康日本21 (第二次)	山崎嘉久	7件
	仲宗根正	5件

2. 選抜基準

事業選抜の基準は以下の通りとした。

【基準】

- 評価まで含めた充実した事業
- 先駆性
- 新奇性
- ユニーク性
- 充実性
- PDCA サイクルに基づいて事業を実施している事業

【除外基準】

- 事業内容、目的、詳細情報の記載がないもの
- 「健やか親子21(第2次)」の包括的な計画
- 乳幼児健診などの通常の事業(ただし、特異的なこととしている場合や工夫がされている場合はこの限りではない)

3. 事業に対するコメントの記載

合宿参加者による選抜によって選抜された事業について、各課題の担当者が事業についてのコメントを記載した。合宿中に記載が終了しなかった分に関しては後日秋山宛にメールにて送っていただいた。また、事業について確認事項が生じた場合は、秋山が情報を集約し、各自治体に問い合わせをした。

4. 選抜された事業を実施している自治体へのセレクト掲載許可、および内容確認の依頼についての連絡

選抜された事業の自治体情報等を原稿にまとめ、登録されている連絡先へ電話をかけ、担

当者につないでもらった。本研究の趣旨を説明した後、掲載許可および原稿内容の確認等を依頼し、許可が得られた場合は、メールアドレスを伺い、メールにて原稿を送付した。確認していただき、加筆修正してもらった原稿を返送してもらった後、その事業のコメントを記載した担当者へ原稿を送付し、確認してもらいコメントの修正がない場合は、その旨を自治体担当者へ連絡、コメントの修正がある場合は修正原稿を自治体へ送り再度確認を依頼した。最終的な確認が取れ次第、最終原稿として冊子の編集作業を行った。

上記の確認作業を経て、最終的に許可が得られた事業数は64件(基盤課題A:17件、基盤課題B:9件、基盤課題C:14件、重点課題①:6件、重点課題②:4件)であった。掲載にあたっては、それぞれの事業は課題が重複するものがあるが、課題別に掲載するため、それぞれを特に関連の強い課題の中にまとめた。

編集した冊子は印刷が完了後、全国の自治体へ送付予定である。

D. 考察

今回のセレクトは、第1次の時から数えると、4回目となった。平成27年度から第2次が始まり、課題も新たに整理された。今回のセレクトでは、第1次のころから引き続き行っている事業の他、新たに開始された事業も見受けられた。それらを踏まえ、特に次の3点を今回の総評とした。

- 評価を行っている事業が多い。

過去3回のセレクトと比較すると、評価を記載している自治体が多くなっていった。また、評価方法は、事後アンケートだけでなく事前アンケートを行っていたり、明確な数値目標を設定して経年的な変化を把握しているところも見

られ、PDCAサイクルをしっかりと回している自治体が増えているようであった。

●育てにくさを感じる児への支援や虐待防止対策に関する事業の充実。

重点課題①②として、第1次より明確に対策が必要な課題として位置づけられた、育てにくさを感じる児への支援や虐待防止対策に関する事業が、多くの自治体で行われていると感じた。育てにくさに関しては、健やか親子21（第2次）から新たに入った課題で、発達障害に対する対策を中心に、昨今、関心が高まり、支援体制が充実してきているようである。また、虐待に関しても多くの自治体に取り組んでいるが、最近も痛ましい事件が続いており、国を挙げた、より充実した喫緊の対策が必要であると思われる。今後、国をはじめ、自治体レベルでも専門機関、団体、多職種、自治体間の連携がとられた体制、事業が推進されることが期待される。

●事業評価を行い、科学的根拠（エビデンス）が作られることが期待される。

母子保健活動の全てにエビデンスがあるわけではない。特に新しい課題に対する事業にはエビデンスがないものが多くある。しかし、現場のニーズから何か事業をしなければならない。1点目で述べたが、今回は過去に比べると事業評価をしているところが増えていると感じたが、まだ十分な状況ではないと考えられる。よって、引き続きより多くの自治体で、事業評価を十分におこない、エビデンスを創出されることが期待される。そのためには、企画立案の段階から、評価を十分にできる仕組みを作っておくことが重要で、さらに事業効果の検討は対照があることが望ましいが、現場では難しいことである。しかし、時間差で事業をおこなった

り、近隣自治体との連携で対照を設定したりすることも可能であることから、専門家の協力を得ながら、地域活動から科学的根拠を作っていくことが重要と考える。

E. 結論

セレクトは、健やか親子21の第1次の時から数えると、今回は4回目の作成となる。第2次が開始されて以降初の作成となり、登録されている2,193件から、評価まで含めた充実した事業、先駆的な事業、新奇性のあるユニークな事業、PDCAサイクルに基づいて事業を実施している事業、を選抜し最終的に64件の事業を選抜し、掲載した。

今回のセレクト2018作成過程を経て、これまでの事業から比較すると、評価を行っている自治体が増え、育てにくさを感じる児への支援や虐待防止対策に関する事業が充実したように感じられた。しかし、母子保健活動の全てにエビデンスがあるわけではないが、特に新しい課題に対する事業にはエビデンスがないものが多くある。そのため、事業評価を行い、科学的根拠（エビデンス）が作られることが期待される。

また、今回のセレクト2018が全国の自治体の関係者の目に留まり、各自治体の今後の事業実施等の参考の一助となることを期待する。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

担当者：●●●・●●●

基盤課題●

事業番号：●

●●●課(●●●保健センター)：事業名		
住所 千 (TEL) (FAX) (ホームページ)		
人口：人(出生数人) 母子保健担当者： 全保健師数：●人(母子保健担当保健師数●人) 区分：市町村(保健センター等)		
事業課題		
事業の背景		
提案者		
事業のねらい ・目標	<input type="checkbox"/> 住民が健康に関する知識、技術を身につけ、動機を高める。 <input type="checkbox"/> 住民が健康のために行動できる機会や環境を提供する。 <input type="checkbox"/> 住民が健康のために、より積極的な行動を継続できるように支援する。	
数値目標		
事業内容	対象	
	実施期間	
	実施内容	例)既存事業の工夫
	協力機関	
	住民参画 状況	
	従事者内 訳	
	補助金・助 成金	

事業の評価	
	例)数値目標を評価した
今後の課題	
取り組みの事業に関するホームページ	
<p>**** コメント ****</p>	